

2020年度事業報告書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I 概要	1
II 総務関連の事業	2
III 広報関連の事業	11
IV 各委員会の事業	14
1. 国土・未来プロジェクト研究会	14
2. 国土委員会	15
2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会	15
2-2. 都市インフラのリノベーション委員会	15
2-3. 国土創生プロジェクト委員会	16
3. 地域創生委員会	16
3-1. 複合観光事業研究会	16
3-2. 地域経営委員会	17
4. 環境委員会	18
4-1. ブルーカーボン研究会	18
5. 防災委員会	19
6. 水循環委員会	20
7. 海洋資源事業化委員会	21
8. 森林再生事業化委員会	22
9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会	23
10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会	23
11. 関西委員会	24
12. 中部委員会	25
13. 林業復活・地域創生推進委員会	25
14. 筑波大学連続リレー講義	26
14-1. リレー講義	26
14-2. アドバンスト・ディスカッションコース(ゼミ)	26
15. 神戸大学連続リレー講義	27

I 概 要

当会は、我が国の継続的な経済成長を後押しするための国家的諸課題を解決するとともに、日本の明るい未来を創生することを目的としております。そのために必要とされる新たな社会資本や制度のあり方について情報収集、調査研究活動を推進しています。

それらの活動を通じて、潜在成長力の強化に資するストック効果の大きなインフラを整備するプロジェクトを立案して広く提言するとともに、政府や関係諸機関に対して政策提言を実施してきました。

取り組みにあたっては、これまで同様「防災・減災・国土強靱化」、「国際立地競争力の強化」、「地域の活性化」を三本柱に据え、産業・経済、環境・資源・エネルギー、国土・防災・都市・地域計画等に関わる、目に見える、実現可能な具体的なプロジェクトづくりを引続き行っています。

本年度は、コロナ感染拡大の防止に最大限努めつつ委員会を開催するとともに、オンラインツール（Web 会議併用）を導入し、事業継続を進めて参りました。

具体的には、昨年度同様、津軽海峡トンネル、四国新幹線、瀬戸内クルーズなどのこれまでの提言プロジェクトについて、全国各地の官公庁、経済団体、企業等と連携し内容の深堀を行うとともに、各地域での講演会やシンポジウムにおいて説明を行い、一昨年実施した、海外の先進インフラ視察内容を紹介するなど、実現に向けての気運醸成に努めました。

また、防災、地方創生、日本での複合観光（IR）の在り方、海洋資源活用、ダム再生、林業の成長産業化などをテーマとして、各委員会・研究会において、各界からの幅広いメンバーによる議論を通じ、それぞれが持つ知恵・技術・ノウハウを結集して、活発な活動を展開しました。

政策提言として、本年度は、国土・未来プロジェクト研究会が「今後推進すべきインフラプロジェクト～コロナ禍を超えて、国土の発展のために～」 「豪雨災害に関する緊急提言」を赤羽国土交通大臣に、森林再生事業化委員会が「JAPIC 政策提言」を林野庁本郷長官に各々手交しました。

当会の様々な提言、広報活動は行政からも高い評価を得るとともに、本年度も当会の目的に賛同された3法人のご入会もいただいております。産業界、政界、官界、学界をつなぐプラットフォームとして、活動を支えるメンバーの裾野の拡大と内容の深化を続けています。

II 総務関連の事業

本年度に実施された主な事業は以下のとおりです。

1. 会員異動

(1) 会員数

	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
正会員	128社	126社
賛助会員	63社	67社
アライアンス会員	31社	31社
計	222社	224社

(2) 入会

○正会員

・(株)テツゲン ・トピー工業(株)

○賛助会員

・東京湾横断道路(株)

(3) 退会

○賛助会員

・日鉄日新製鋼(株) ・千代田化工建設(株) ・新潟総合警備(株)
・三井E&S造船(株) ・(株)ムラヤマ

2. 役員（理事・監事）等の選任等

(1) 理事の選任

第37回定時総会（2020年6月12日）

●就任理事

進藤 孝生 日本製鉄(株) 代表取締役会長
山内 隆司 (一社)日本建設業連合会 会長

佐藤 康博	(株)みずほフィナンシャルグループ 取締役会長
小林 健	三菱商事(株) 取締役会長
中村 英夫	(一社)建設コンサルタンツ協会 顧問
五味 宗雄	(株)安藤・間 取締役副社長執行役員営業本部長
中野 次郎	伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 代表取締役社長
大野 眞里	(株)エックス都市研究所 取締役会長
佐藤 健人	(株)大林組 代表取締役副社長執行役員土木本部長
林 孝憲	(株)奥村組 執行役員営業管掌
高田 悦久	鹿島建設(株) 専務執行役員土木管理本部副本部長
大島 邦彦	(株)熊谷組 執行役員新事業開発本部副本部長兼国際本部副本長
木本 和彦	(株)神戸製鋼所 常務執行役員
越智 修	五洋建設(株) 専務執行役員土木部門担当
平間 宏	佐藤工業(株) 取締役常務執行役員土木事業本部長
岡本 敦	J F E エンジニアリング(株) 専務執行役員技術本部長
磯松 茂	J F E スチール(株) 建材センタープロジェクト営業部長
山中 庸彦	清水建設(株) 代表取締役専務執行役員土木総本部長
川崎 清隆	住友商事(株) 厚板建材事業部兼国内営業推進・開発部参事
藤原 要	(一社)セメント協会 常務理事
田中 茂義	大成建設(株) 代表取締役副社長執行役員土木本部長兼安全担当
佐藤 清吾	(株)竹中工務店 常務執行役員
平岩 芳朗	中部電力(株) 取締役副社長執行役員経営戦略本部長
松隈 宣明	鉄建建設(株) 専務執行役員土木本部担当
藤田 謙	戸田建設(株) 代表取締役専務執行役員土木本部長
佐藤新一郎	飛島建設(株) 取締役常務執行役員土木事業本部長
一色 眞人	西松建設(株) 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長
大松 敦	(株)日建設計 取締役常務執行役員都市部門統括
石倭 行人	日鉄エンジニアリング(株) 代表取締役社長
佐伯 康光	日鉄物産(株) 代表取締役社長
菊池 伸	(株)日本政策投資銀行 代表取締役副社長
里 嘉郎	日本製鉄(株) 執行役員建材事業部長
福田 功	(一社)日本埋立浚渫協会 専務理事
矢野 義博	(一社)日本自動車工業会 理事・事務局長

寺門 雅史	(一社)日本造船工業会 常務理事
内山 俊一	(一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
長谷川伸一	パシフィックコンサルタンツ(株) 取締役会長
竹内 要司	(株)日立製作所 執行役常務営業統括本部副統括本部長 兼モビリティ、ライフ、インダストリー担当CEO
君島 誠司	(株)フジタ 取締役常務執行役員国際本部長
内田 要	(一社)不動産協会 副理事長専務理事
中西 勉	(株)不動テトラ 取締役常務執行役員ブロック環境事業本部長
中西 隆夫	前田建設工業(株) 取締役専務執行役員土木事業本部長
柴田 敏雄	三井住友建設(株) 常務執行役員土木本部長
川本正一郎	三井不動産(株) 専務執行役員
有森 鉄治	三菱地所(株) 取締役代表執行役執行役専務
岩田 修一	(株)メタルワン 代表取締役社長執行役員兼CEO
向後 康弘	森ビル(株) 執行役員
丸川 裕之	(一社)日本プロジェクト産業協議会 事務局長
三浦 潔司	(一社)日本プロジェクト産業協議会 事業企画部長・広報部長

●退任理事

宗岡 正二	日本製鉄(株) 相談役
宮本 雅文	佐藤工業(株) 代表取締役社長・執行役員社長
児玉 正孝	(株)竹中工務店 取締役専務執行役員
加藤 光久	トヨタ自動車(株) 相談役
藤原 真一	日鉄エンジニアリング(株) 代表取締役社長
菊野 仁史	(株)日立製作所 理事営業統括本部副統括本部長
坂井 正裕	日立造船(株) 顧問
菅沼 広夫	(株)フジタ 取締役常務執行役員
河野雄一郎	森ビル(株) 取締役常務執行役員

(2) 監事の選任

第37回定時総会 (2020年6月12日)

●就任監事

馬場 隆之	東亜建設工業(株) 取締役執行役員常務土木事業本部長
大林 東壽	東洋建設(株) 取締役常務執行役員土木事業本部長

兼安全環境部管掌

竹部 幸夫 三井物産(株) 代表取締役副社長執行役員

●退任監事

森山 越郎 東洋建設(株) 代表取締役執行役員副社長土木事業本部管掌

(3) 役付理事の選定

第130回臨時理事会(2020年6月15日)

会長(代表理事)

進藤 孝生 日本製鉄(株) 代表取締役会長

副会長

山内 隆司 (一社) 日本建設業連合会 会長

佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役会長

小林 健 三菱商事(株) 取締役会長

中村 英夫 (一社) 建設コンサルタンツ協会 顧問

専務理事(業務執行理事)

丸川 裕之 (一社) 日本プロジェクト産業協議会 事務局長

常務理事(業務執行理事)

三浦 潔司 (一社) 日本プロジェクト産業協議会 事業企画部長・広報部長

3. 総会の開催

◇第37回定時総会(書面決議による開催)

コロナ禍、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団法人法」という。)」第58条第1項(社員総会の決議の省略)及び第59条(社員総会への報告の省略)の規程に基づき、第37回定時総会の以下決議の目的事項を代表理事が提案し、全会員の書面による同意を得たことにより、同総会の決議及び同総会への報告があったものとみなされました。

定時総会の決議及び定時総会への報告があったものとみなされた日

2020年6月12日

(決議事項)

任期満了に伴う理事・監事選任、2019年度決算承認

(報告事項)

2019年度事業報告、2020年度事業計画書、2020年度収支予算書

4. 理事会の開催

コロナ禍、通常対面開催予定であった第128回理事会は、書面会議に変更を余儀なくされるとともに、引き続き本年度の理事会の会議の全てが書面会議による開催となりました。

◇第128回理事会（書面決議による開催）

一般社団法人法第96条（理事会の決議の省略）及び定款第31条第2項（決議）の規程に基づき、第128回理事会の以下決議の目的事項を代表理事が提案し、当該提案につき全理事の書面による同意を得、かつ全監事の異議がなかったことにより、同理事会の決議があったものとみなされた。

理事会の決議があったものとみなされた日

2020年3月27日

（決議事項）

2020年度事業計画書、2020年度収支予算書

（報告事項）

職務執行状況

一般法人法第91条第2項（業務執行理事の理事会報告）及び定款第22条第6項（理事の職務及び権限）で定めた代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告については、一般社団法人法第98条第2項（報告を省略できない事項）を鑑みつつ、同報告書を添付しました。

◇第129回理事会（書面決議による開催）

一般社団法人法第96条（理事会の決議の省略）及び定款第31条第2項（決議）の規程に基づき、第129回理事会の以下決議の目的事項を代表理事が提案し、当該提案につき全理事の書面による同意を得、かつ全監事の異議がなかったことにより、同理事会の決議があったものとみなされました。

理事会の決議があったものとみなされた日

2020年5月15日

（決議事項）

役員異動、2019年度活動実績、2019年度決算、定時総会招集

(報告事項)

職務執行状況

一般法人法第91条第2項(業務執行理事の理事会報告)及び定款第22条第6項(理事の職務及び権限)で定めた代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告については、一般社団法人法第98条第2項(報告を省略できない事項)を鑑みつつ、同報告書を添付しました。

◇第130回臨時理事会(書面決議による開催)

一般社団法人法第96条(理事会の決議の省略)及び定款第31条第2項(決議)の規程に基づき、第130回臨時理事会の以下決議の目的事項を代表理事が提案し、当該提案につき全理事の書面による同意を得、かつ全監事の異議がなかったことにより、同理事会の決議があったものとみなされました。

理事会の決議があったものとみなされた日

2020年6月15日

(決議事項)

役付理事選定、正会員入会承認

◇第131回理事会(書面決議による開催)

一般社団法人法第96条(理事会の決議の省略)及び定款第31条第2項(決議)の規程に基づき、第131回理事会の以下決議の目的事項を代表理事が提案し、当該提案につき全理事の書面による同意を得、かつ全監事の異議がなかったことにより、同理事会の決議があったものとみなされました。

理事会の決議があったものとみなされた日

2020年11月11日

(決議事項)

正会員・賛助会員入会承認

◇第132回理事会(対面及びオンライン会議併用開催)

2021年3月23日 鉄鋼会館

(決議事項)

2021年度事業計画書、2021年度収支予算書

正会員・賛助会員入会承認

(報告事項)

職務執行状況

5. 総合委員会の開催

当委員会は、理事会上程事項の事前審議と理事会への答申、運営及び事業の懸案事項の審議と理事会への答申等を目的に2013年度より設置されました。

コロナ禍、通常対面開催予定であった第96回総合委員会は、書面会議に変更を余儀なくされ、引き続き本年度の総合委員会の会議の1回が書面会議による開催となりました。

◇第96回総合委員会（2020年3月10日、書面会議）

◇第97回総合委員会（2020年5月15日、書面会議）

◇第98回総合委員会（2021年3月17日、対面及びオンライン併用会議）

鉄鋼会館

6. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員会を補佐するため、総合委員長の諮問により2013年度より設置されました。

コロナ禍、通常対面開催予定であった第121回総合幹事会は、書面会議に変更を余儀なくされ、引き続き本年度の総合幹事会の会議の1回が書面会議による開催に至りました。

◇第121回総合幹事会（2020年3月3日、書面会議）

◇第122回総合幹事会（2020年4月20日、書面会議）

◇第123回総合幹事会（2021年3月10日、対面及びオンライン会議）

7. 賀詞交換会の中止について

◇新年賀詞交換会

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）は、新型コロナウイルスの感

染の状況に鑑み、新年賀詞交換会の開催を中止させていただくこととなりました。

8. 会員交流活動の実施

以下の会員交流活動を実施しました。

(1) J A P I C 海外視察・調査報告会の開催

新型コロナウイルスの蔓延懸念により延期していました下記報告会を、委員会委員だけでなく会員懇談会（役員会社以外の会員により構成）への情報提供・共有を行い、会員懇談会の趣旨である「会員の一体感を醸成し、J A P I C の運動方針や活動に関する関心を一層深めていただく」ことを実現すべく、研究会海外視察・調査活動の報告の場を設け、以下の要領で1回企画・実施しました。

◇ J A P I C 欧州調査報告会（2020年9月29日、鉄鋼会館及びオンライン）

会場に約60名、オンラインで約100名の方々に参加頂きました。

・演題 「先進インフラストラクチャー事情調査」

（ドイツ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン）

講演 林 良嗣 中部大学持続発展・スマートシティー国際研究センター長

・報告 （視察メンバーより順不同）

松崎成伸：戸田建設(株) 土木営業統括部 土木営業第一部 課長

栗栖 寛：(株)浅沼組 土木事業本部 技術設計第2グループ グループリーダー

塩崎正孝：(株)IHI 顧問

長南政宏：(株)建設技術研究所 東京本社都市部 PFI・PPP 室 室長

平川了治：パシフィックコンサルタンツ(株) 中部支社 国土基盤事業部 部長

丸岡裕人：日本製鉄(株) プロジェクト開発部 開発室 室長

9. シンポジウム等の後援等

以下のシンポジウム等を共催・後援等いたしました。

◇ 美しい森林づくり全国推進会議、林業復活・地域創生を推進する国民会議「ポストコロナ時代の新たな森林価値の創造に向けて」（2020年12月9日）

WEB 配信／J A P I C 共催)

- ◇ 新潟県、新潟市、(公財) 環日本海経済研究所「2021 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」、「第 1 2 回日露エネルギー・環境対話イン新潟」(2021 年 1 月 22 日～同年 3 月 10 日新潟市・朱鷺メッセおよび WEB 配信／J A P I C 後援

Ⅲ 広報関連の事業

本年度に実施した広報関連の主な事業は以下のとおりです。

これらの事業の推進により、当会の政策提言や委員会活動を、各種媒体で周知し、以下の目的実現達成を目指しました。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

(1) トップページの適時更新

- ・ 2021年度14回更新
(コロナ禍においても昨年度と同程度の更新頻度を確保)

(2) 「お知らせ」の更新頻度をあげ、タイムリーかつ充実した内容の情報発信を実施

- ・ 2021年度14回更新(同上)

2. 定期記者懇談会の開催

進藤会長体制における成果及び今後の展望について記者会見を開催し、理念、活動への理解をより深めてもらい、紙面で発信してもらうためのベースとなりました。

- ◇ 記者懇談会 (2021年6月15日)
- ◇ 記者懇談会 (2021年11月25日)
- ◇ 記者懇談会 (2021年12月9日)
- ◇ 記者懇談会 (2021年12月22日)

3. シンポジウムの開催、政府提言等における広報業務

一般紙、地方紙への掲載も増え、業界専門紙各紙には毎回掲載され、扱いも大きくなりました。当会が行っている幅広い活動をアピールすることができ、今後の活動への期待も高まったと言えます。

- ◇国土・未来プロジェクト研究会による「欧州視察報告会」を開催（2020年9月29日）
- ◇北海道経済連合会と共催で「第二青函トンネル」シンポジウムを開催（2020年11月2日）
- ◇「今後推進すべきインフラプロジェクト～コロナ禍を超えて、国土の発展のために～」を赤羽一嘉国土交通大臣に手交、及び記者説明会を開催（2020年12月9日）
- ◇「次世代林業モデル令和元年度重点政策提言」を本郷浩二林野庁長官に手交、及び記者説明会を開催（2020年12月22日）

4. メールマガジン配信

会員の方々へ情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信しました（各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等の紹介を配信）。

- ◇ 第31号（2021年1月）

5. 一般紙等とのリレーション強化

日経新聞、読売新聞、共同通信等とのリレーションを強化しました。

記者会見・委員会・シンポジウム開催等を適宜ご案内、開催後にフォローを行いました（以下、参考）。

- ◇理事会及び進藤会長就任記事が、日本経済新聞、日経産業新聞、鉄鋼新聞、日

- 刊産業新聞、日刊建設工業新聞、建設通信新聞、日刊建設産業新聞、日刊工業新聞、建通新聞に掲載されました（2020年6月16日～同年6月24日）
- ◇「欧州先進インフラストラクチャー調査（第2回）」報告会に関する記事が、日刊産業新聞、鉄鋼新聞、日刊建設産業新聞、建設通信新聞、日刊建設工業新聞、日刊工業新聞に掲載されました（2020年9月15日～同年10月8日）
- ◇「第二青函トンネル」シンポジウムに関する記事が、毎日新聞、北海道新聞、河北新報、東奥日報、鉄鋼新聞、北海道建設新聞、日刊産業新聞、日刊建設工業新聞、建設通信新聞に掲載されました（2020年11月3日～同年11月22日）
- ◇赤羽国交大臣に手交した提言「今後推進すべきインフラプロジェクト～コロナ禍を超えて、国土の発展のために～」に関する記事が、日本経済新聞、日経産業新聞、鉄鋼新聞、日刊工業新聞、日刊産業新聞、日刊建設工業新聞、建設通信新聞、建通新聞、日刊建設産業新聞、北海道新聞、河北新報、東奥日報、秋田魁新報、下野新聞、信濃毎日新聞、北海道建設新聞に掲載されました（2020年12月10日～2021年1月14日）
- ◇進藤会長インタビュー記事が、読売新聞に掲載されました（2020年12月17日）
- ◇本郷林野庁長官に手交した「次世代林業モデル令和元年度重点政策提言」に関する記事が、日本経済新聞、鉄鋼新聞、日刊産業新聞、建通新聞、日刊建設産業新聞、日刊建設工業新聞、日刊工業新聞、建設通信新聞に掲載されました（2020年12月23日～2021年1月12日）
- ◇進藤会長の年頭所感に関する記事が、鉄鋼新聞、日本建設工業新聞、建設通信新聞、日韓産業新聞に掲載されました（2021年1月6日～同年1月8日）

6. シンポジウム等の後援等

以下のシンポジウム等を共催・後援等いたしました。

- ◇ 「第二青函トンネル」シンポジウム（2020年11月2日、北洋銀行セミナーホール（札幌市）／JAPIC共催）

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

当研究会は、中村英夫 J A P I C 副会長（東京都市大学名誉総長）の発意により、より良き国土を後世に遺すため、大都市から地方部に至る我が国の国土全体の活性化に資する、ハード・ソフト両面にわたる有用なプロジェクトを提案することを目標に、藤本貴也パシフィックコンサルタンツ(株)特別顧問を委員長として、2015年8月に発足しました。

本年度は、2019年度に重点類型テーマに基づき最重点プロジェクトと位置付けた14件に加え、新たな研究テーマ1件を追加した15件について、プロジェクトリーダーを中心とした検討チームで、計画の検討推進を行いました。この内、2件のプロジェクトについては、提言書に取り纏め、赤羽一嘉国土交通大臣へ手交しました。

また、2019年度に研究活動の一環として実施した、第2回欧州先進インフラストラクチャー事情調査（ドイツ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン）について、オンライン同時配信の報告会を実施し、海峡横断プロジェクトや大規模駐車場、水辺整備等の大いに参考になるプロジェクト事例を多くの方へ報告しました。

【会議開催実績】

◇プロジェクトリーダー会議

2020年6月30日

2021年1月20日

◇WG

最重点プロジェクト15件（適宜開催）

- ・津軽海峡トンネル整備、本州・九州連絡道路整備、京都等駐車場整備、名古屋中川運河周辺整備、東京外濠周辺整備、四国新幹線整備、瀬戸内クルーズ、豪雨災害に関する緊急提言等

◇シンポジウム

- ・北海道経済連合会主催・J A P I C 共催「第二青函トンネルシンポジウム」

(2020年11月2日/札幌市) 神尾哲也委員講演、藤本貴也委員長パ
ネルディスカッション

◇提言書手交

- ・赤羽一嘉国土交通大臣へ、「今後推進すべきインフラプロジェクト～コロナ禍を超えて、国土の発展のために～」について、①総括、②国家的な事業構想事例Ⅰ「津軽海峡トンネル」、③「豪雨災害に関する緊急提言」の3つの提言書を手交(2020年12月9日) 進藤孝生会長、藤本貴也委員長、関克己委員、越智繁雄委員、神尾哲也委員、丸川裕之専務理事

2. 国土委員会

2-1.首都圏グローバルハブ空港研究会

本年度は、まず東京都都市整備局を訪問し、東京都としての空港の在り方についてお考えを伺いました。これを参考に研究会で議論・検討を行う予定でしたが、緊急事態宣言発令などコロナウイルス蔓延の懸念により研究会開催を延期し、セミナーの視聴や国内空港視察を行い今後の研究会での首都圏空港の在り方などの検討に生かせるように活動してきました。

【会議開催実績】

◇研究会

- ・第25回研究会(2021年3月5日)

◇意見交換

- ・東京都都市整備局(2020年3月31日)

◇セミナー参加

- ・運輸総合研究所 「新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響及びその対策」について(2020年8月26日、2020年12月16日)

◇国内空港視察

- ・静岡空港視察(2020年11月10日)
- ・茨城空港視察(2020年12月1日)

2-2.都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災

害に対する安全性向上を実現することを目標に活動を推進しています。具体的なプロジェクトは、都心に残された貴重な水辺空間である外濠地区（市ヶ谷～飯田橋）を再生し、人々に快適な潤いあるオープンスペースを創出することです。

本年度は、(一社)建設コンサルタンツ協会と連携し、外濠地区再生検討チームで、再生計画案の作成や事業化に関する検討等を行いました。

2-3.国土創生プロジェクト委員会

本年度、当委員会は、インフラとモビリティ・ネットワークの整備を念頭においた具体的プロジェクトを用いて、将来の国土や街づくりのあり方を検討することとしました。

具体的には、大循環(世界と直結する、玄関口としての国土の基幹ネットワーク)、中循環(地域、地域ブロックのネットワーク)、小循環(都市内やコミュニティ内のネットワーク)を横軸に、広義の国土強靱化(防災・環境・エネルギー、パンデミック)や地域活性化(産業、コミュニティ)を縦軸に、相互に関連するテーマを立て、具体的なプロジェクト化を行うことを目標としました。

「モビリティ・ネットワーク」は、国・地方自治体・企業・市民が連携しながら、交通インフラが、わが国の大循環(世界と日本)、中循環(日本の広域都市圏)、小循環(市・町・村)を生み出し、新たな豊かな街づくりに貢献します。

【会議開催実績】

◇委員会

第7回(2020年11月24日)

◇大循環部会、中循環部会、小循環部会(適宜開催)

3. 地域創生委員会

3-1.複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設(IR: Integrated Resort)の実現に向けた機運醸成、事業性の検討、産業界としての要請事項のとりまとめや発信を行っ

ています。なお、国内での統合型リゾート施設実現に向けた動向として、2018年7月20日に「特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）」が可決・成立し、2020年12月18日には観光庁より「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針（IR整備法に基づく基本方針）」が公表されました。これにより統合型リゾートの整備を検討する自治体においては、コロナ禍にありながら区域整備計画の認定に向けた動きが活発化しています。

本年度は、昨年度に引き続き分科会活動及び全体での研究会活動を行いました。2020年12月9日に開催した研究会では、美原 融主査（東洋大学大学院客員教授）、渡邊 雅之弁護士（三宅法律事務所）、丸田 健太郎氏（あずさ監査法人）のお三方にIRに関わる諸課題等についてご講演をいただいたほか、2021年1月から2月にかけてはカジノ管理委員会規則に関わる民間としての意見集約等を行いました。

【会議開催実績】

◇研究会

2020年度第1回（2020年12月9日）

3-2.地域経営委員会

本委員会は、2014年12月に発足後、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討してきました。発足から約6年となる昨年10月に、これまでの活動成果を報告書にとりまとめるとともに、第7回地域経営委員会においてその成果を共有し、発足時メンバーでの委員会を終了しました。

委員会では、2016年6月に国に提言し、石破茂地方創生担当大臣（当時）へ手交した「地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）」、それを実証するための地方公共団体での検討支援が主な活動成果となり、2020年度は主として以下の活動を行いました。

【活動報告書の作成、印刷、配布】

- ◆「地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）」 印刷部数：500部

- ・第7回委員会で資料配布
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、民間など関係機関に説明

【会議開催実績】

◆第7回地域経営委員会（2020年10月22日）

1. 講演「地域経営と再生可能エネルギー～FIT後の社会」
東京工業大学 柏木孝夫名誉教授・特命教授
2. 地域経営委員会の活動報告
 - ・活動内容・成果の説明
千葉幹事長、大石第1部会長、橘第2部会長
 - ・稚内での取り組み状況
稚内新エネルギー研究会 石塚英資会長 ※Zoom参加
 - ・豊浦町での取り組み状況
北海道豊浦町 村井洋一町長 ※Zoom参加
3. 今後の活動方針
 - ・地方創生の実現に向けて
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 鎌田 篤次長
 - ・今後の活動方針説明
千葉幹事長

4. 環境委員会

ブルーカーボン研究会

本年度はまず、新たな環境価値や新国富論など新たな価値評価について考えをお聞きし、ブルーカーボンの研究・勉強に繋がりました。また、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 堀正和様をお招きして、ブルーカーボンに関する知識や研究を重ねて参りました。

わが国初となるブルーカーボンをはじめとする海洋の活用による気候変動対策に関する研究等を実施する、「ジャパンプルーエコノミー技術研究組合」が設立され当研究会を御指導して下さっている桑江朝比呂博士が理事長に選任されており、その取り組みについてもお話を伺いブルーカーボン研究会の活動の参考とさせていただきます。

【会議開催実績】

◇研究会

第12回（2020年7月15日）

・「新国富論について・新たな環境価値について」

講師：九州大学 馬奈木俊介 様、国土交通省 岡田知也 様、復建調査設計
三戸勇吾 様

第13回（2020年10月7日）

・「ブルーカーボン生態系の生物学特徴・農林水産省における取組について」

講師：国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 堀正和 様

「ジャパンプルーエコノミー技術研究組合の活動について」

講師：国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 桑江朝比呂 様

◇シンポジウム

横浜市ブルーカーボンシンポジウム（2020年1月29日）

5. 防災委員会

当委員会は、2004年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として、首都圏における大規模地震対策等の検討を重ねてきました。

本年度は、日本における防災の第一人者である河田恵昭委員長（関西大学社会安全学部社会安全研究センター長・特別任命教授）から2回、直近の「防災」、「減災」、「縮災」について講演をいただきました。世界各地で感染が拡大する新型コロナウイルスも踏まえ、都市災害の特徴や被害構造等の考察を内容とする「新型コロナウイルス感染症対策」他、水害に関する講演をいただきました。

WG活動は、第1WGでは、首都直下地震への備えとして、「地域の復興に資する中小企業の継続・早期復旧復興に関する検討」をテーマとし、地場産業等の中小企業にスポットを当てて、地域の復興に資する中小企業の事業やサプライチェーンの継続、早期復旧・復興に関し、発表に向けて報告書を作成し、ヒアリングによる報告書のブラッシュアップを進めてきました。

第4WGでは、「首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化」をテーマとして、自動運転技術や専用道路などを活用した効率的な災害廃棄物処理の実現につ

いて、さまざまな方策や条件等についての議論検討とシミュレーションを重ね、提言に向けて内容の具体化を進めてきました。

【会議開催実績】

◇委員会

第31回（2020年11月30日）

第32回（2021年3月16日）

◇第1WG

テーマ〔地域の復興に資する中小企業の継続・早期復旧復興に関する検討〕

WG打合せ（2020年6月24日）

河田委員長への報告書（暫定版）説明（2020年7月8日）

東京都大田区役所への報告書（暫定版）説明（2020年7月30日）

東京商工会議所との意見交換会（2020年10月12日）

◇第4WG

テーマ〔首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化〕

2020年度 第1回WG打合せ（2020年7月27日）

第2回WG打合せ（2020年9月25日）

第3回WG打合せ（2020年11月2日）

第4回WG打合せ（2020年12月23日）

第5回WG打合せ（2021年3月9日）

6. 水循環委員会

当委員会では、今年度テーマとして、新たな水循環の構築に向けた制度・施策・技術開発について、制度面、構造、施工と3つのグループに分けて検討を行いました。また、提言「激甚な水害への対策強化と水力発電の拡大に向けて」について、取り組みました。

12月に開催した委員会では、越智繁雄大成建設(株)執行役員より「JAPIC 豪雨提言紹介」についてご講演をいただきました。

【会議開催実績】

◇委員会

2020年度第1回（2020年12月8日）

◇コアメンバー会議

2020年度第1回（2020年6月26日）

～第5回（2020年11月6日）

7. 海洋資源事業化委員会

当委員会では、日本のEEZ（排他的経済水域）内の海洋の資源・エネルギーについて研究を進めており、これまで「熱水鉱床の産業化・商業化」を主なテーマとしておりましたが、「コバルトリッチクラストの産業化、商業化」をテーマに加え、関係各所との意見交換に向け、取り組みを開始しました。

12月に開催された委員会では、3名の講師の方に、官民それぞれの立場から、「コバルトリッチクラスト」、「海底熱水鉱床」、「洋上風力発電」等についてご講演をいただきました。

また、「海洋資源開発プラットフォーム」に事務局として参画し、2020.3月に第5回プラットフォーム会合を開催する予定でしたが、コロナ禍により延期を余儀なくされました。

その他、「海洋都市横浜うみ協議会」主催の「海洋都市横浜バーチャルうみ博」および「横浜うみコン2021」開催に協力しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第33回（2020年12月11日）

◇その他（海洋都市横浜うみ協議会主催）

- ・海洋都市横浜バーチャルうみ博2020（2020年8月1日～9月30日）
- ・海と産業革新コンベンション（うみコン2021）（2021年2月25日～3月17日）

8. 森林再生事業化委員会

当委員会では、例年6月頃に林野庁長官へ提言を手交していますが、今年度はコロナ禍による緊急事態宣言等の影響により4、5月に議論の場が制限されました。上記に加え、2021年に森林林業基本計画の5年に一度の見直しが行われるのに際し、5～10年後、更にはそれ以降をも見据えた中長期課題への対策として「JAPIC 政策提言」を作成し、2020年12月22日に林野庁本郷長官へ手交しました。

<提言骨子>

- 1 林業の成長産業化推進
 - ① 主伐促進とその後の確実な再生林、そのための苗木供給等の体制整備
- 2 多様な生活スタイルと林業の両立
 - ① 林業従事者の多様な生活スタイル、働き方改革を後押しする施策の推進
- 3 林業DXへの変革
 - ① 機械化、情報システム化の推進のためのサイバー空間の構築
- 4 国産材の需要拡大への取り組み
 - ① 建築分野における更なる木材利用の推進
 - ② 木質バイオマス利用における地域熱利用
 - ③ 木質バイオマス利用における木質燃料の品質評価普及
 - ④ 木材(丸太)による地盤強化で国土強靱化と気候変動緩和を同時に実現
 - ⑤ 輸出向け販路拡大に向けた取り組み

また提言後は、次回の提言に向け、本年度提言の更なる深堀を進めるとともに、新たなテーマ選定に向け議論を重ねています。

【会議開催実績】

◇委員会

第47回（2020年5月29日 延期）

第47回（2020年11月30日）

第48回（2021年2月26日）

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会は、2011年3月の民政移管後、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

当委員会では、同国の戦略輸出品目である米穀に着目し、現地の民間団体であるミャンマー米穀協会（MR F）を窓口に、齋藤健農林水産大臣（当時）に手交した提言について、現地に往訪し意見交換を行うなどの取り組みを行ってきました。

本年度は、こうしたMR Fとの意見交換のフォローアップをするべく、現地に窓口を持つ商社等の委員とのミーティングや委員会を実施しました。

【会議開催実績】

◇委員会等

商社等委員メンバーとのミーティング（2020年5月26日）

第20回（2020年10月1日）

「ミャンマーのコメ事情：近況報告」

講師：日本工営 株式会社 コンサルタント事業統括本部

海外営業部長 田村 勤 様

流域水資源事業本部 農村地域事業部 地域整備部課長 七久保 充 様

商社等委員メンバーとのミーティング（2020年12月15日）

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

当委員会は、1987年より25年間研究活動を続けてきた「アジアパイプライン研究会」及びその後継の「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」が2013年度にJAPICに移管されたことに伴い、設立された委員会です。

「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」は、中国、韓国、ロシア、モンゴル各国パートナーとともに「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム

(Northeast Asian Gas&Pipeline Forum、以下NAGPF)」を構成し、天然ガスの開発・利用に関する国際的な情報交流を進めるとともに、北東アジアでの国際パイプライン網整備の必要性を訴えてきました。

このNAGPFでの議論や東日本大震災での教訓を生かし、日本の国土強靱化に資するために、国際パイプラインとの連携を視野に入れた天然ガスパイプライン網の整備に向けての政策提言を図っていきます。

本年度は、当初秋口を目途に、日本がホストとして日本、中国、ロシア、韓国、モンゴルなどからの参加者を迎え、上記NAGPFの17th International Conferenceを開催する予定でしたが、折からのコロナ禍のため未開催となりました。また当委員会は、コロナ感染対策に留意し、オンラインを併用しての開催となりました。

【会議開催実績】

◇委員会

第11回（2020年11月18日）

- ・「再生可能エネルギーの普及拡大に向けた直流海底送電網の整備に向けて」
講師：住友電気工業株式会社電力プロジェクト事業部技師長 真山修二 様

11. 関西委員会

各方面の有識者の方々を幹事会に招聘して勉強会を重ね、新たな知見や情報に触れ、発想を刺激されつつ、コアメンバーで活発な議論を行い、2025年大阪万博の先を見据えたテーマ「BEYOND 2025！ゲートウェイとハブ機能を有する“新”大阪湾ベイエリアへ！」を企画し提案の方向性を検討してきました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、2020年12月の開催は見送ることと致しましたが、これまで議論してきたテーマでのコンセプトがコロナ禍においても妥当であるかを確認するため、新型コロナウイルスと共生する社会インフラの在り方（変容）をディスカッションする学識者との意見交換会を企画しました。

開催が見送られた学識者との意見交換会の実施後は幹事会を再始動し、これまでの議論を総括し、分科会を編制する中で議論を深めていきます。

【会議開催実績】

◇コアメンバー打合せ（2020年8月26日）

12. 中部委員会

本年度は、法政大学 特任教授の陣内秀信先生に、海外や東京の事例をもとに、水辺都市の歴史的変遷などを踏まえ、都市における水辺の重要性・必然性などのご講演頂き、中川運河を中心としたまちづくりの将来像や在り方について意見交換をし、議論を深め、プロジェクト作りに大きく前進しました。

また、2021年5月開催の「世界運河会議」でのJAPICセッション成功に向け、関係者との調整を進めて参ります。

【会議開催実績】

◇委員会

2020年度秋季（2020年11月14日）

講演「水辺空間の復権－最盛期・衰退・再生のドラマ」

講師：陣内秀信 法政大学 特任教授

◇幹事会

2020年度第1回（2020年9月2日）

13. 林業復活・地域創生推進委員会

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」は、前JAPIC会長である三村明夫日本商工会議所会頭を会長として2013年12月に発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として2014年に設立され、その企画立案実働チームである林業復活・地域創生WGにおいて活発な議論を重ねています。

本年度は、「中高層ビル等への国産木材利用の需要拡大」や「地域エネルギーを

軸とした経済循環」、「域内外のモノ・ヒト交流活性化（森林ツーリズム（保養・健康・スポーツ活用等）」をテーマの柱に据え、コロナ等感染症対策に留意し、オンラインでの活動を重ねてきました。また、具体的なプロジェクト創出に向け、先駆的な取り組み事例の視察などを行いました。

【会議開催実績】

◇林業復活・地域創生を推進する国民会議（事務局；JAPIC）

第7回（2020年4月10日⇒延期、2021年2月5日⇒再延期）

◇林業復活・地域創生委員会

第6回（2021年1月28日⇒延期）

◇林業復活・地域創生WG

第35回（2020年10月20日）

・講演：「森林ビジネスイノベーション

～森林ビジネスイノベーション研究会・報告書(2019)より～」

講師：日本政策投資銀行 地域企画部次長 松本 晃 様

第36回（2020年11月24日）

・講演：「Green Work Style について」

講師：東急不動産 株式会社 都市事業ユニット 都市事業本部

ビル事業部 事業企画グループ部長 グループリーダー 仲神 志保 様

・講演：「森のリトリート～企業・経営者にとっての森とは～」

講師：株式会社森へ 設立メンバー 中西 実和 様

◇視察会

「フラッツウッズ木場」視察（2020年12月10日）

14. 筑波大学連続リレー講義

14-1. リレー講義

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、当会と筑波大学の連携協定に基づき、2

011年度より本講義を開設。大学側からの強い要請もあり、当該連携協定は2020年度から2021年度まで、2年間延長しました。

本年度は、開講10年目を迎えますが、「社会基礎学～グローバル（世界）とローカル（地方）で活躍できる人材の育成」を年間テーマとして、春と秋の2学期での開講を企図しました。

本講義では、理論に基づく深掘りの「学」ではなく、産業界、官界のトップリーダーが、日本の国家的諸課題を始めとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらうことを主旨としています。

筑波大学も、大学改革の一環として、研究だけでなく、学生教育においても産学連携を強化しようとしており、本講座をその先導的な取り組みとして、極めて高く評価しています。

本年度は、折からのコロナ禍の影響により、前期は休講となりました。後期は、コロナ等感染症対策に充分留意しながら、オンラインでのライブ配信を併用するなど、大学側と相互に工夫・協調しての開講となりました。

14-2.アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

昨年度に引き続き、大学院生対象のゼミを開設しました。学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることを目的に、少人数のディスカッション形式によるゼミが行われました。産業界で活躍するトップリーダーの生の言葉や生き様に触れた大学院生が熱のこもったディスカッションを展開しました。

○高原ゼミ（高原勇 トヨタ自動車㈱BRー未来社会工学室室長）

…「テクノロジーとグローバルで拓く未来」

○西原ゼミ（西原茂 双日㈱専務執行役員経営企画、サステナビリティ推進、海外プロジェクト推進室担当兼CCO）

…「激動化する世界とこれからの日本」

15. 神戸大学連続リレー講義

企業が求める人材像に要求され、かつグローバル時代にふさわしい「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として2014年度より

進めてきた連続リレー講義は、受講生から、大きく見識や考え方が広がる講義として好評を博し、盛況のうちに7年目を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を鑑み、本年度の講座はやむなく開講を中止することと致しました。

日本の国家的諸課題をはじめとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらおうという趣旨でスタートした本講座は、講師陣のラインナップやJAPICの運営能力など大学側からも高く評価され、来年度への期待を頂いています。